

1 ロシアによるウクライナ侵略

➤ 「ウクライナ義勇兵」への参加を認めずして、台湾有事に対応できるのか？

義勇兵の募集はロシア軍のウクライナ侵攻後、同国大使館が公式ツイッターに投稿。軍事訓練の経験者を各国で募集、3月1日時点で日本からは約70人が志願。投稿は日本政府の要請で現在は削除。(6日CNNによると、約2万人が応募)
出典：<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE02E9Q0S2A300C2000000/>



HOW CAN YOU HELP?

- 刑法 国交に関する罪（私戦予備及び陰謀）

第九十三条 外国に対して私的に戦闘行為をする目的で、その予備又は陰謀をした者は、三月以上五年以下の禁錮に処する。ただし、自首した者は、その刑を免除する。

- 旅券法（旅券の失効）

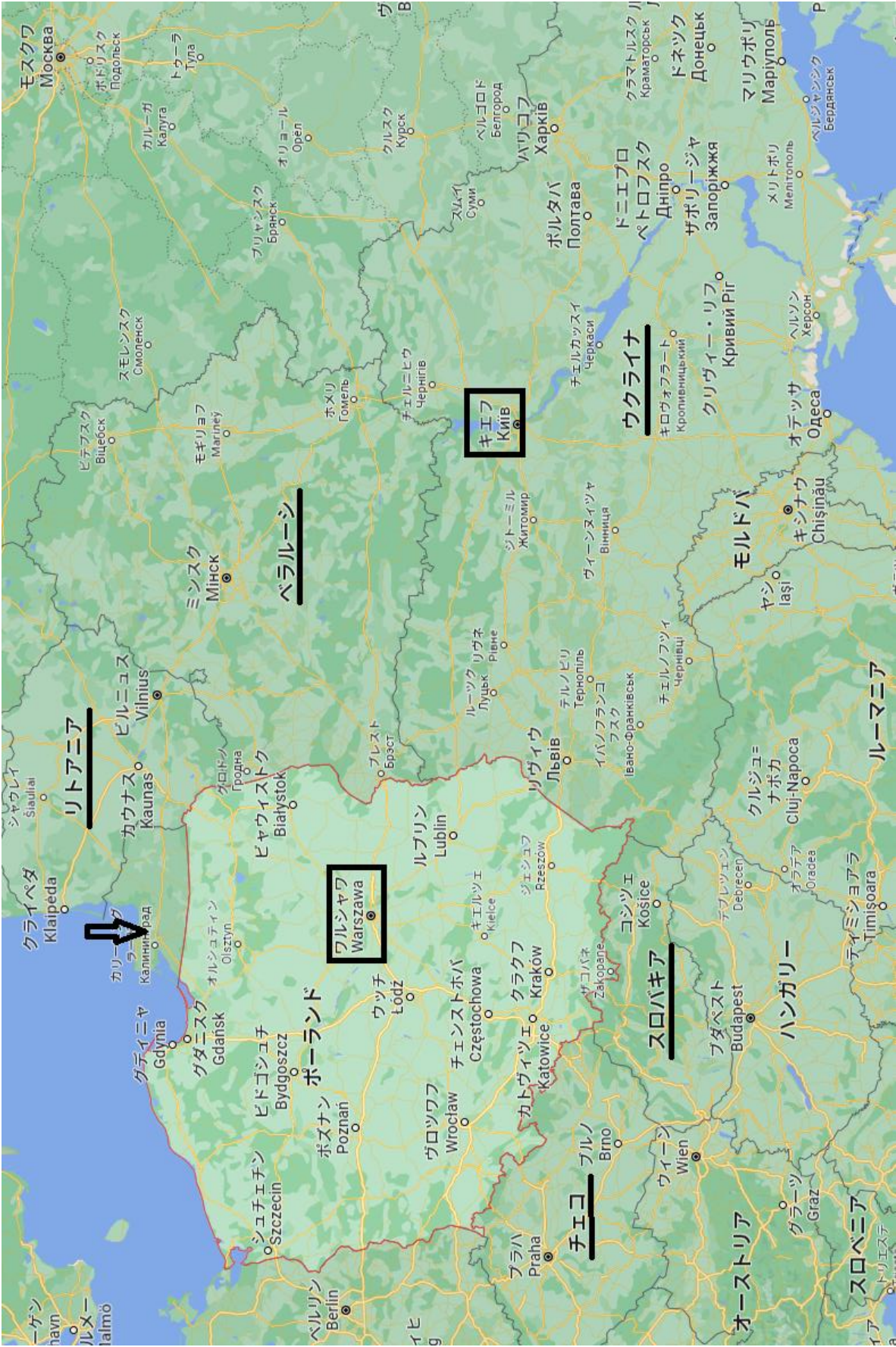
第十八条 旅券は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その効力を失う。

七 次条第一項の規定により返納を命ぜられた旅券にあつては、同項の期限内に返納されなかつたとき、又は外務大臣若しくは領事官が、当該返納された旅券が効力を失うべきことを適当と認めたとき。

第十九条 外務大臣又は領事官は、次に掲げる場合において、旅券を返納させる必要があると認めるときは、旅券の名義人に対して、期限を付けて、旅券の返納を命ずることができる。

四 旅券の名義人の生命、身体又は財産の保護のために渡航を中止させる必要があると認められる場合

（罰則：五年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科）



➤ ポーランド

● 「難民キャンプは無い」

ウクライナから各国への避難民は合計 400 万人とも

駐日ポーランド大使パヴェウ・ミレフスキ氏@国会 2022/3/11

「ウクライナから 1 日 10 万人規模で避難してきており、現在 140 万人。自国民と同じに扱い、労働も認める。しかし、難民キャンプはない。一般のポーランド人が自分の家に宿泊させているためだ。国境から、遙か離れた地域からも多くの人が車でウクライナ国境まで足を運んでいる」「先の大戦で、ドイツなどがポーランドを侵略した。誰も助けてくれず、孤立した。その記憶を国民は共有しており、ウクライナを支援したいということ」



● ドイツなど7カ国と国境を接する

1989 年 9 月、旧ソ連圏で最初の非社会主義政権

1999 年 3 月に NATO 加盟、2004 年 5 月 EU 加盟

面積 32.2 万平方キロメートル

人口 約 3,827 万人 (2020 年末)

首都 ワルシャワ (約 179.4 万人)

バルト 3 国

18 世紀に次々と帝政ロシアの支配下。ロシア革命後の 1918 年にそろって独立

1940 年に今度はソ連に併合。半世紀後に東欧革命が勃発。

1991 年に再びバルト各国は独立

飛び地「カリーニングラード」

ミサイル発射装置「イスカンデル」を配備 低い軌道 レーダー探知が困難

● 軍事支援

3 月 6 日ブリンケン米国務長官 ポーランドが自国の戦闘機をウクライナに供与する場合に、米国はポーランドへ補完的に提供する戦闘機を積極検討と発言。同日、ポーランド首相府はウクライナに戦闘機を派遣しないと表明

ウクライナへの支援

NATO 諸国は携帯式ミサイル等の装備品を供与
非 NATO フィンランドも対戦車兵器等の提供を発表
日本政府：非殺傷の装備品（防弾チョッキ、ヘルメット、テント等）

➤ 国連における「黄金株」

● 英ジョンソン首相（2022/3/1）

「ロシア側の同意がなければルールを意変するような投票を行うこともできない」

● 岸田総裁（2022/3/13）@自民党大会

「国際社会の平和と安定に大きな責任を持つ国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアの暴挙は、新たな国際秩序の枠組みの必要性を示しています。わが国は長年、国連改革、そして安全保障理事会改革を訴えてきましたが、岸田政権のもと、その実現に全力を挙げていきます」

【国連憲章】

第5条

安全保障理事会の防止行動又は強制行動の対象となった国際連合加盟国に対しては、総会が、安全保障理事会の勧告に基づいて、加盟国としての権利及び特権の行使を停止することができる。これらの権利及び特権の行使は、安全保障理事会が回復することができる。

第6条

この憲章に掲げる原則に執ように違反した国際連合加盟国は、総会が、安全保障理事会の勧告に基づいて、この機構から除名することができる。

第108条

この憲章の改正は、総会の構成国の3分の2の多数で採択され、且つ、安全保障理事会のすべての常任理事国を含む国際連合加盟国の3分の2によって各自の憲法上の手続に従って批准された時に、すべての国際連合加盟国に対して効力を生ずる。

2 熱狂的な愛国者が国を亡ぼす

3 尊王攘夷と尊王開国

4 自分らしく生きていける社会の実現

● 東京パラリンピック競泳男子メダリスト・富田宇宙選手@3月13日の党大会

共生社会の構築を推進する活動を続けるとして「全ての国民が自分らしく生きていける社会の実現を自民党が果たすことを祈念する」

×